

株主のみなさまへ

第7期 (2014年度) 定時株主総会 招集ご通知

● 開催日時

2015年3月27日(金) 午前10時(受付開始:午前9時)

● 開催場所

東京都港区赤坂一丁目12番33号
ANAインターコンチネンタルホテル東京
地下1階「プロミネンス」

決議事項

議案 取締役9名選任の件

目次

ごあいさつ P2
第7期(2014年度)
定時株主総会招集ご通知 P3
議決権行使のご案内 P5
株主総会参考書類 P7
事業報告 P13
計算書類等 P39
監査報告 P45
トピックス P48



Otsuka

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

(世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する)

大塚グループは、この企業理念のもと、「大塚だからできること」「大塚にしかできないこと」に日々挑戦しています。大塚の遺伝子である「実証と創造性」を受け継いで、革新的で創造性に富んだ医薬品や機能性飲料・機能性食品などの幅広い製品・サービスを創り出し、世界の人々の豊かで健康な暮らしに貢献したいと願っています。

大塚グループの理念を具現化した、 「巨大なトマトの木」「曲がった巨大杉」「水に浮かぶ石」

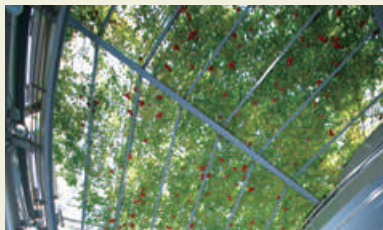


能力開発研究所

"頑固な先入観を取り除き、創造的な人材を育成すること"

大塚グループでは、この言葉を実現し、自らがユニークな会社であり続けるために、1988年3月、グループ発祥の地、徳島に「能力開発研究所」を設立しました。この研究所は、大塚の文化、創造性、次世代経営者育成を研究テーマとし、その成果をもとに社員への研修を実施しています。

3つのモニュメントは、大塚グループの理念の根幹をなす「創造性」を具現化したものであり、この研究所の敷地内に設置されています。訪れる社員やお客さまに、先入観を打ち破り、発想を転換することの大切さを問いかけるとともに、創造性にあふれる会社であり続けよう、という大塚のメッセージを伝えています。



巨大なトマトの木

ホールの天井全体を覆うトマトの木は、水気耕栽培により根を土から解放した結果、植物が持つ潜在能力を最大限に引き出し、多い時で年間1万個以上の実をつけます。既成概念に縛られないことで潜在能力を引き出す、というメッセージが込められています。



曲がった巨大杉

本来曲がらないはずの杉の太木が深くお辞儀をするように曲がり、その上にもう1本の杉の木が横たわるオブジェ。既成概念の打破、発想の転換の重要性を私たちに語りかけています。



水に浮かぶ石

浮かぶはずのない大きな石が、豊かにたたえられた水面にいくつも浮かぶ水の石庭。見る人の心をとらえ、豊かにし、考える力を育む庭として制作されました。まるい石は、人間に対する愛や、人々の健康を願う大塚の思いを表しています。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第7期（2014年度）定時株主総会招集ご通知をお届けするに当たりまして、ご挨拶申し上げます。

昨年8月、当社は、2018年度を最終年度とする5カ年の第2次中期経営計画を発表いたしました。

本計画の主眼は、第1次中期経営計画の中で大きな牽引役となった医療セグメントの治療薬事業バリューチェーンの国際的な実績を、今後も“質の資産”として活かしていくこと、そしてグローバル展開のみならず、足元の国内医薬事業の成長を加速することを骨子としています。

また、トータルヘルスケア企業を標榜する当社グループにおいては、両輪事業の一方であるニュートラシューティカルズ関連事業の着実な成長に向け、すでに構造改革に着手しており、本計画期間中に事業骨格の強化に取り組んでまいります。

当社グループの強みは、この両輪事業に加え、臨床栄養、化学品事業、将来当社グループの支柱となる医療機器分野など、多様な事業で構成されていることにあり、これを背景に収益構造の多様化を確立し、第3次中期経営計画につながる持続的、長期的な成長を見据えた各種施策を実行することで、今まで以上の成長の規模・スピード、事業の質の向上を目指してまいります。

当社グループは、昨年11月に逝去いたしました弊社代表取締役会長・故大塚明彦の遺志を引き継ぎ、‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’の企業理念のもと、世界の人々の健康に貢献する“なくてはならない企業”となるべく、社業に邁進する所存です。

故人の生前に賜りましたご厚情に深謝申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2015年3月5日

代表取締役社長 樋口達夫

株主各位

2015年3月5日
東京都千代田区神田司町二丁目9番地
大塚ホールディングス株式会社
代表取締役社長 樋口達夫

第7期(2014年度)定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第7期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2015年3月26日(木)午後5時30分(営業時間終了時)までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

郵送による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。→5頁をご覧ください

電磁的方法(インターネット等)による議決権行使

上記の行使期限までに、当社の指定する議決権行使サイト(<http://www.evotep.jp/>)にアクセスいただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。
→5・6頁をご覧ください

敬 具

記

1. 日時	<p>2015年3月27日(金)午前10時</p> <p>開催日が前回定時株主総会日(2014年6月27日)に相当する日と離れておりますのは、第7期より当社の事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更したためであります。</p>
2. 場所	<p>東京都港区赤坂一丁目12番33号 ANAインターコンチネンタルホテル東京 地下1階「プロミネンス」</p>
3. 目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第7期(2014年4月1日から2014年12月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 第7期(2014年4月1日から2014年12月31日まで)計算書類報告の件 <p>決議事項</p> <p>議案 取締役9名選任の件</p>

以上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎代理人により議決権を行使される場合は、当社定款の定めにより、議決権を有する他の株主様1名に委任することができます。但し、事前に代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので本提供書面には記載しておりません。

なお、監査役が監査報告を、会計監査人が独立監査人の監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本提供書面記載のもののほか、この「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項に係る情報も含まれております。

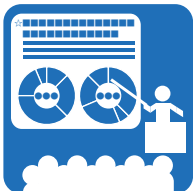
◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <http://www.otsuka.com/>

議決権行使のご案内

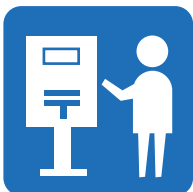
株主総会参考書類（7頁～12頁）をご検討のうえ、議決権のご行使をお願い申し上げます。議決権のご行使には以下の3つの方法がございます。

1 出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、第7期(2014年度)定時株主総会招集ご通知(本書)をご持参ください。
当日ご出席の場合は、②郵送(議決権行使書)又は③インターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

2 郵送



議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、ご投函ください。
2015年3月26日(木)午後5時30分到着分まで有効です。

議決権行使書	
大塚ホールディングス株式会社 御中 議決権の数	
議案	原案に対する賛否
	賛 否
	(次の候補者を除く)
私は、2015年3月27日開催の大塚ホールディングス株式会社第7期定時株主総会(継続会または延会の場合も含む)における議案の原案に対し右記(賛否を○印で表示)のとおり、議決権を行使します。 2015年 月 日	
(ご注意) 当社は、議案につき賛否の表示のない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取扱いたします。	
議決権の数	議決権の数
議決権の数	議決権の数
お 願 い 1. 当日株主総会にご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。 2. 当日ご出席されない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができます。 【決定による議決権の行使の場合】 ・議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、お早めにご返送ください。 【インターネットによる議決権の行使の場合】 [http://www.evotek.jp] ・インターネットにより上記専用サイトにアクセスしてください。 ・下記のログインID・仮パスワードをご利用になり、画面の案内に従って、議決権を行使してください。	
ログインID 仮パスワード	
(ログインID)	(仮パスワード) _____ 株主番号 _____
大塚ホールディングス株式会社	

3 インターネット



パソコン、スマートフォン又は携帯電話から当社の指定する下記の議決権行使サイトにアクセスいただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

<http://www.evotek.jp/>

議決権行使期限は2015年3月26日(木)午後5時30分までとなります。

詳細は次のページをご参照ください。

インターネット等による議決権行使のご利用上の注意点

議決権行使サイトについて

- インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）*から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（但し、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
- パソコン、スマートフォン又は携帯電話による議決権行使は、インターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合もございます。詳細につきましては、以下に記載のヘルプデスクへお問い合わせください。

*「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の商標又は登録商標です。

複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。（パソコン、スマートフォン又は携帯電話により重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。）

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)

電話:0120-173-027 (通話料無料・受付時間 9:00~21:00)

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、(株)東京証券取引所等により設立された合弁会社株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

インターネットによる議決権行使方法について

- 議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになります。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

議 案

取締役9名選任の件

代表取締役会長大塚明彦氏は2014年11月28日に逝去いたしました。また、在任の取締役（9名）は本株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号

1

再任

おおつか いちろう
大塚 一郎

(1965年2月15日生)

●当社における地位、担当
代表取締役副会長

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1987年4月 ㈱大塚製薬工場入社
 1997年6月 大塚製薬㈱取締役消費者製品開発部長
 1998年6月 同社常務取締役消費者製品部・宣伝・販促・
 開発部担当
 2001年12月 ㈱大塚製薬工場取締役研究開発担当
 2002年5月 同社代表取締役
 2003年12月 同社代表取締役副社長
 2004年12月 同社代表取締役社長
 2008年7月 当社取締役
 2010年6月 当社取締役副社長
 2014年6月 ㈱大塚製薬工場代表取締役（現任）
 2014年6月 当社代表取締役副会長（現任）
 <<重要な兼職の状況>>
 ㈱大塚製薬工場代表取締役
 大塚エステート㈱代表取締役社長
 大塚アセット㈱代表取締役社長

6,338,920株

候補者番号 ——— **2**

再任

ひぐち たつお
樋口 達夫
(1950年6月14日生)

●当社における地位、担当
代表取締役社長

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1977年3月 大塚製薬(株)入社
1998年6月 同社専務取締役 (ファーマバイト)
1998年11月 同社取締役副社長
1999年6月 同社取締役アメリカ担当
2000年6月 同社代表取締役社長
2008年6月 同社取締役
2008年7月 当社代表取締役社長 (現任)
2011年12月 大塚化学(株)取締役 (現任)
2015年2月 大塚製薬(株)代表取締役社長 (現任)

≪重要な兼職の状況≫

大塚製薬(株)代表取締役社長

大塚化学(株)取締役

90,000株

候補者番号 ——— **3**

再任

まぎせ あつまさ
牧瀬 篤正
(1958年6月17日生)

●当社における地位、担当
専務取締役
(財務担当)

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1987年12月 大塚製薬(株)入社
2002年6月 同社執行役員ODPI事業部長
2003年6月 同社執行役員OIAA事業部財務部長
2007年6月 同社常務取締役経理担当
2008年7月 当社専務取締役 (財務担当) (現任)
2009年5月 大塚アメリカInc.取締役会長兼CEO
2010年4月 同社取締役会長 (現任)

≪重要な兼職の状況≫

大塚アメリカInc.取締役会長

50,000株

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類等

監査報告

トピックス

候補者番号 ——— **4**

再任

まつ お よしろう
松尾 嘉朗

(1960年11月3日生)

●当社における地位、担当
常務取締役
(総務担当)

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1985年4月 大塚製薬㈱入社
2003年1月 同社執行役員総務部長補佐
2006年6月 同社執行役員総務部長
2007年11月 同社常務執行役員総務部長
(兼) 法務・企画渉外担当
2008年7月 当社常務取締役(総務担当) (現任)

30,760株

候補者番号 ——— **5**

再任

と べ さだ のぶ
戸部 貞信

(1941年4月18日生)

●当社における地位、担当
取締役

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1976年4月 シンコーフーズ㈱(現大塚食品㈱) 代表取締役専務
1993年7月 大塚食品㈱代表取締役副社長
2004年11月 大塚化学ホールディングス㈱(現大塚化学㈱)
代表取締役副社長
2006年5月 同社代表取締役社長
2008年7月 当社取締役
2009年6月 大塚食品㈱代表取締役副会長
2011年6月 大塚化学㈱代表取締役会長
2012年6月 大塚食品㈱取締役副会長
2013年6月 当社常勤監査役
2013年11月 大塚食品㈱代表取締役社長(現任)
2014年6月 当社取締役(現任)

≪重要な兼職の状況≫

大塚食品㈱代表取締役社長

1,591,126株

候補者番号 ——— **6**

再任

わたなべ たつろう
渡辺 達朗

(1954年8月10日生)

●当社における地位、担当
取締役

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1978年3月 大塚製薬(株)入社
2000年6月 同社役員待遇人事部長
2002年6月 同社執行役員人事部長
2006年6月 同社常務執行役員人事部長
2008年6月 同社常務取締役人事・総務・法務・企画渉外担当
2010年6月 同社常務取締役人事・法務担当(現任)
2013年11月 大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.
取締役(現任)
2014年6月 当社取締役(現任)
《重要な兼職の状況》
大塚製薬(株)常務取締役
大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.取締役

37,000株

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

候補者番号 ——— **7**

再任

社外取締役候補者

ひろとみ やすゆき
廣富 靖以

(1954年6月15日生)

●当社における地位、担当
社外取締役

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1978年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 入行
2003年10月 (株)りそな銀行執行役員
2005年6月 同行常務執行役員
2008年4月 同行専務執行役員
2008年6月 同行取締役(兼)専務執行役員
2009年6月 同行代表取締役副社長(兼)執行役員
2011年6月 (株)近畿大阪銀行取締役
2013年6月 公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団
理事長(現任)
2013年6月 エレコム(株)社外取締役(現任)
2013年6月 当社社外取締役(現任)
2014年6月 共英製鋼(株)取締役副社長執行役員(現任)
《重要な兼職の状況》
公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団理事長
共英製鋼(株)取締役副社長執行役員
エレコム(株)社外取締役

0株

計算書類等

監査報告

トピックス

候補者番号 ——— **8**

再任

社外取締役候補者

かわぐち じゅいち
川口 壽一
(1937年11月1日生)

●当社における地位、担当
社外取締役

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1963年3月 大阪酸素工業(株) (現日本エア・リキード(株)) 入社
1985年2月 同社秘書室長
1987年5月 ダイサン(株)代表取締役
1990年7月 大阪酸素工業(株)総務部長
1997年12月 同社監査役
2013年6月 当社社外取締役 (現任)

0株

候補者番号 ——— **9**

再任

社外取締役候補者

こうのせ ただあき
高野瀬 忠明
(1946年7月26日生)

●当社における地位、担当
社外取締役

略歴及び重要な兼職の状況

所有する当社株式の数

1970年4月 雪印乳業(株) (現雪印メグミルク(株)) 入社
2002年6月 同社代表取締役社長
2009年10月 雪印メグミルク(株)代表取締役社長
2011年4月 同社取締役相談役
2011年6月 同社特別相談役
2011年9月 国立大学法人宮崎大学経営協議会委員 (現任)
2014年6月 当社社外取締役 (現任)

0株

《重要な兼職の状況》

国立大学法人宮崎大学経営協議会委員

- (注) 1. 候補者廣富靖以氏は、2013年3月まで㈱りそな銀行代表取締役副社長であり、同社は当社グループの主要な借入先であります。他の候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 大塚一郎氏及び戸部貞信氏の所有株式数には、大塚創業家持株会信託口における所有株式数も含めた実質保有株式数を記載しております。
3. 廣富靖以氏、川口壽一氏及び高野瀬忠明氏は社外取締役候補者であります。また、当社は川口壽一氏及び高野瀬忠明氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
4. 廣富靖以氏を社外取締役候補者とした理由は、長年の企業経営における豊富な経験と高い見識に基づき、中立的・客観的な視点から有効な助言をいただけるものと判断したためであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本株主総会の終結の時をもって1年9ヵ月となります。
5. 川口壽一氏を社外取締役候補者とした理由は、その経歴を通じて培われた経営者としての知識・経験に基づく経営の監督とチェック機能を期待したためであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本株主総会の終結の時をもって1年9ヵ月となります。
6. 高野瀬忠明氏を社外取締役候補者とした理由は、食品業界における長年の経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、有効な助言をいただけるものと判断したためであります。なお、同氏の社外取締役としての在任期間は、本株主総会の終結の時をもって9ヵ月となります。
7. 当社と廣富靖以氏、川口壽一氏及び高野瀬忠明氏の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、3氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度額といたします。なお、当該責任限定が認められるのは、各氏が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものといたします。

以上

事業報告

(2014年4月1日から2014年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

1 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年3月31日としていましたが、海外連結子会社と決算期を統一することで、海外売上高比率の高い当社グループのグローバルな活動について、より適時・的確な経営情報を開示することを目的として、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。また、国内連結子会社23社についても、決算日を3月31日から12月31日に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書は、3月決算会社については2013年4月1日から2014年3月31日までの損益を、12月決算会社については2013年1月1日から2013年12月31日までの損益を基礎として連結していましたが、当連結会計年度の連結損益計算書は、すべての連結対象会社について2014年4月1日（期中に新規連結となった会社については連結開始時点）から2014年12月31日までの損益を連結しています。

このため、前年比較にあたっては、すべての連結対象会社の2013年4月1日から2013年12月31日までの損益を連結した前年同一期間数値を参考値として算出し、当該数値との比較で記載しています。

（当期の経営成績）

当連結会計年度では、企業を取り巻く環境が大きく変化いたしました。特に、下半期は、日本経済の成長及び個人消費の刺激を目的とした日本銀行による量的緩和の継続期待、そして拡大する貿易赤字を背景に、円安が進行しました。インフレ及びGDP予測の下方修正もありましたが、原油安などの影響により緩やかな経済成長の兆しも見えてきております。

一方、海外においては、堅調な米国経済、そして一部の新興国が成長を続けていますが、欧州経済については、未だ金融危機後の不安定な状態が続いています。このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1兆2,242億98百万円（前年同一期間1兆1,342億4百万円、前年同一期間比7.9%増）となり、営業利益は1,965億28百万円（前年同一期間1,830億54百万円、前年同一期間比7.4%増）、経常利益は2,172億10百万円（前年同一期間1,995億29百万円、前年同一期間比8.9%増）、当期純利益は1,431億43百万円（前年同一期間1,393億55百万円、前年同一期間比2.7%増）となりました。

事業セグメントの業績は、次のとおりです。

当連結会計年度の事業別売上高

(単位：百万円)

	医療 関連事業	ニュートラ シューティカルズ* 関連事業	消費者 関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	883,519	238,156	34,529	102,246	△34,153	1,224,298
営業利益 又は 営業損失(△)	204,791	21,867	△1,404	5,533	△34,259	196,528

*nutrition (栄養) + pharmaceuticals (医薬品) の造語

(参考 前年同一期間)

(単位：百万円)

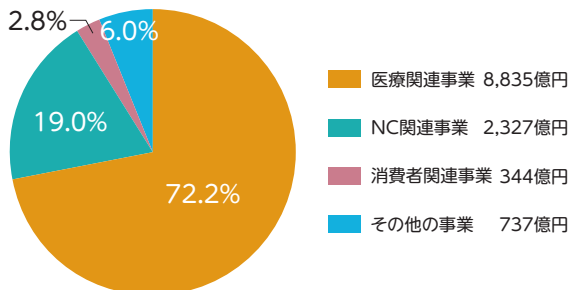
	医療 関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	801,136	233,821	34,760	98,417	△33,932	1,134,204
営業利益 又は 営業損失(△)	185,073	26,767	△1,750	5,904	△32,941	183,054

② 主要な事業内容 (2014年12月31日現在)

事業セグメント	事業の内容
医療関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 医薬品の製造、仕入及び販売 ● 分析機器・計測機器の製造販売 ● 治療システムの開発及び販売 ● 新薬研究開発の受託業務 ● 研究用試薬の製造、販売及び受託分析
ニュートラシューティカルズ 関連事業 (NC関連事業)	● 機能性食品・医薬部外品及び栄養補助食品等の製造、仕入及び販売
消費者関連事業	● 消費者商品の製造、仕入及び販売
その他の事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 倉庫・運送事業 ● 液晶・分光事業 ● 紙器の製造販売 ● 樹脂複合材料の製造販売 ● 化学薬品の製造販売

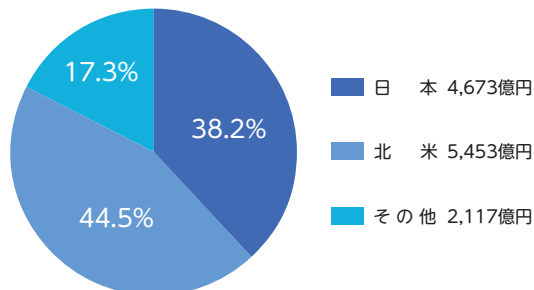
事業セグメント別売上高

外部顧客に対する売上高



市場別売上高(売先別情報)

外部顧客に対する売上高



医療関連事業

連結売上高8,835億円（前年同一期間比10.3%増）

中枢神経領域では、抗精神病薬「エビリファイ」は、グローバルで引き続き堅調に業績を拡大し、前年同一期間比10%強の伸長となりました。米国では、大うつ病補助療法や双極性障害の販促活動を強化し、処方数が増加し売上は前年同一期間比10%以上伸長しました。欧州では、H.ルンドベックA/Sとの共同販促の効果により売上は前年同一期間比で引き続き伸長し、アジアでは、大うつ病補助療法や韓国での小児（トゥレット障害）領域での処方拡大により売上が継続して伸長しました。日本では、統合失調症、双極性障害躁症状やうつ病・うつ状態と3つの適応症でOD錠（口腔内崩壊錠）の処方が拡大しました。

アリピラゾール持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintena」は、米国では統合失調症への有用性を継続的に訴求し、売上が順調に拡大しています。また、2014年9月には新剤形プレフィルドタイプ（注射液剤の調整不要）の販売承認を米国FDAから取得致しました。欧州では2014年12月末時点で、販売国が英国など14カ国になりました。2014年4月からはカナダでも販売を開始し、販売エリアは世界で順調に広がっています。

日本でユーシービージャパン(株)と共同販促を行っている抗てんかん剤「イーケプラ」は、有用性に対する高い評価と小児用法・用量の追加により順調に処方数が伸び、2014年4-12月累計売上においても抗てんかん剤国内市場においてトップブランド*1の位置を維持し、シェアもさらに拡大しています。世界唯一の経皮吸収型ドパミンアゴニスト剤「ニュープロパッチ」は、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の適応症で2014年3月より長期処方が可能となるとともに、パーキンソン病でウェアリングオフ*2の改善効果の評価が高まり、売上が大きく拡大しています。

循環器領域では、世界14カ国・地域で発売されている自社創薬品であるバソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ」は、経口の利尿薬としての新しい価値や使用方法が医療現場で浸透し、グローバルの売上は前年同一期間比30%以上の伸長率となりました。また、これまで治療薬がなかった腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）の治療薬として世界で初めて日本で承認を取得し、2014年5月にADPKD処方用の新剤形「サムスカ錠30mg」を発売し処方は堅調に推移しています。抗血小板薬「プレタール」は日本では病院でのジェネリック推奨と薬価改定の影響を受けて減収となりました。



がん・がんサポーター領域では、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」は、国内では大腸がん、頭頸部がん、膵がんでのEBM（Evidence-based Medicine:根拠に基づく医療）を活用した情報提供活動を継続しましたが、薬価の引き下げ等の影響により減収となりました。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」と還元型葉酸製剤「ユーゼル」は、競合品の影響などにより減収となりました。長時間作用型5-HT₃受容体拮抗製吐剤「アロキシ」の売上は堅調に推移し、抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は2013年2月の胃がんと非小細胞肺がんの効能追加による処方拡大により、前年同一期間比で売上を大幅に拡大しました。新規作用機序の抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は、治療切除不能な進行・再発の結腸・直腸がん（標準的な治療が困難な場合に限る）の適応症で2014年5月に発売し、売上が順調に拡大しています。



血液がん治療において、BMS社*³と日米欧で共同事業を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルで慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬として堅調に業績を拡大しました。また、米国FDAから唯一造血幹細胞移植前治療薬として承認を受けた「ブスルフェクス」は、世界50カ国以上で販売しており全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として世界でその評価が高まり、業績は大幅に伸長しています。



新規抗結核薬「デルティバ」は、長年の研究が実り多剤耐性肺結核の適応症で2014年4月に欧州委員会より承認され、2014年5月に英国、次いでドイツでも販売を開始しました。また、日本では40年ぶりの新規骨格の抗結核薬として2014年9月に販売を開始しました。

胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、日本では病院でのジェネリック推奨と薬価改定の影響を受け減収となりました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、JSPENガイドライン2013で推奨された微量元素入りTPNキット製剤として認知されたことや、TPN混合調製時の感染リスク軽減、作業時間短縮等が評価され、処方拡大が進み、前年同一期間比で売上を維持しました。

以上の結果、当連結会計年度の医療関連事業の売上高は8,835億19百万円（前年同一期間比10.3%増）、営業利益は2,047億91百万円（同10.7%増）となりました。

*1:©2014 IMS Health JPM 2014年4-12月をもとに作成 無断転載禁止

*2:ドパミンを補充する薬により症状がよくなったり悪くなったりを1日何度も繰り返してしまう現象。パーキンソン病患者さんの日常生活に障害をきたす最も深刻な問題の一つ。

*3:ブリistol・マイヤーズ スクイブ・カンパニー

ニュートラシューティカルズ関連事業

連結売上高2,382億円（前年同一期間比1.9%増）

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本国内では、若年層を対象とした全国高等学校総合体育大会（インターハイ）や全国中学校体育大会等を通してのプロモーション活動に注力してまいりましたが、天候不順や競合品の影響等により、販売数量は前年同一期間を下回りました。「ポカリスエット イオンウォーター」は、新しい飲用シーンの訴求を強化したプロモーション活動を展開しています。一方16カ国・地域で展開している海外では、継続した消費者育成と製品価値訴求が進み、販売数量は前年同一期間比で増加しました。

バランス栄養食「カロリーメイト」は、2014年9月に新アイテム「カロリーメイトブロック プレーン」を発売しました。食事のスタイルや摂り方が多様化する中、改めて5大栄養素をいつでもどこでも誰にでも手軽に摂れるバランス栄養食であることを追求し、日々の生活に寄り添うシンプルな味に辿り着きました。ブランド全体として製品コンセプトである“バランス栄養食”の認知を高める施策が功を奏して、販売数量は、前年同一期間比で、市場の伸び率*4を上回る数字となりました。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、エナジードリンクの新製品の市場参入による競争激化の影響で、販売数量は前年同一期間を下回りました。

当社グループは、大豆(Soy)が地球上の健康問題、環境問題などの解決(solution)になるとの考え「Soylution」で大豆関連事業を世界11カ国・地域で展開しています。日本では、大豆バー「ソイジョイ」の新アイテム「ソイジョイ アーモンド&チョコレート」を2014年4月に発売しました。製品内容や低GIについてプロモーション活動を行った結果、新規ユーザーの拡大とともに、デスクワーカーの拡大につながり、それにより市場シェアも拡大し*5、販売数量は前年同一期間比で二桁増となりました。ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」は、2014年9月に新アイテム「ソイカラ チリペッパー味」を追加し、引き続き製品価値を高めています。大豆関連製品のブランド育成に向けて、栄養士から一般生活者へのセミナー、消費者参加型の大豆栽培体験企画等の育成活動、産業保健師へのセミナー等を通じて、ブランド価値創造の取り組みを継続して行っています。



女性の健康を考えた、手軽に毎日摂取できるエクオール含有食品「エクエル」を2014年4月に発売しました。継続して消費者育成活動を進めており、売上が順調に推移しています。

米国薬剤師が推奨し、2007年から8年連続米国店頭販売No.1 サプリメント*6である米国ファーマバイトLLCの「ネイチャーメイド」は、2014年前半に低迷していた市場にも関わらず売上は健闘しています。

欧州を中心に40カ国以上に事業展開しているニュートリション エ サンテ SASは、栄養・健康食品ブランド「Gerble (ジェルブレ)」の砂糖不使用製品やグルテンフリー製品が成長を牽引、有機食品や大豆製品も順調に成長しました。日本では、フランスで50年以上の歴史を持つダイエット食品「Milical (ミリカル)」を2014年4月から販売開始しました。

「肌の健康」をテーマにした健粧品 (コスメディクス) 事業において、男性スキンケアブランド「UL・OS (ウル・オス)」は、2014年8月に、使いやすさを追求した「ウル・オス スキンコンディショナー」の発売と夏場の使用促進マーケティングが奏功し、売上も堅調に推移しました。韓国では、ブランド育成が順調に進み採用店舗数が拡大することにより、前年同一期間比で売上が伸長しました。健康で美しい肌を求める女性向け「インナーシグナル」は、通信販売による新規顧客の増加と高いリピート率から引き続き順調にロイヤルユーザーを増やし、売上は前年同一期間比で拡大しています。



滋養強壯剤「チオビタ」は、滋養強壯剤市場全体の縮小等の理由により前年同一期間の販売数量を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は2,381億56百万円（前年同一期間比1.9%増）、営業利益は218億67百万円（同18.3%減）となりました。

* 4:インテージSRI 2014年4-12月累計販売金額 栄養/バランス食品市場 +4.2%

* 5:インテージ飲料/食品SRI-M 前年4/1-12/31 SOYJOYシェア12.1%、本年4/1-12/31 SOYJOYシェア13.6%

* 6:Pharmavite calculation based in part on data reported by Nielsen through its Scantrack® service for the Dietary Supplements category in dollar and unit sales, for the 52-week period ending 12/29/2007 and 12/28/2008 in US Food Drug Mass channels; and for the 52-week period ending 12/26/2009, 12/25/2010, 12/24/2011, 1/5/2013, 1/4/2014 and 1/3/2015 in US xAOC channels. ©2015 The Nielsen Company

消費者関連事業

連結売上高345億円（前年同一期間比0.7%減）

ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、高校生をコアターゲットとした積極的なマーケティング戦略、営業活動等を継続するとともに、2014年3月に新製品「マッチピンク」を発売し、新規ユーザー層の拡大に伴うブランドの再認知・活性化につながり、販売数量は前年同一期間比で増加しました。「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、マーケティング活動を強化しブランド価値向上に努めましたが、販売数量は前年同一期間比で減少となりました。「ボンカレーゴールド」は、箱ごとレンジ対応に進化するとともに、アイテム追加や期間限定商品の発売など、マーケティング戦略や営業・販売促進活動を強化し、ブランド価値向上に努めた結果、販売数量は前年同一期間比で増加しました。

当事業においては、収益構造を早期に改善すべく、マーケティング戦略、販売促進活動等を見直し、経費効率を高める改革を継続しております。

以上の結果、当連結会計年度の消費者関連事業の売上高は345億29百万円（前年同一期間比0.7%減）、営業損失は14億4百万円（前年同一期間は営業損失17億50百万円）となりました。



その他の事業

連結売上高1,022億円（前年同一期間比3.9%増）

機能化学品分野では、自動車業界の好調により、タイヤ用添加剤やブレーキ用摩擦調整剤「ティスモ」「テラセス」やキャパシタ用電解液の売上が前年同一期間比で増加しました。またモバイル端末に使用される難燃剤及びガラス強化用硝酸カリの売上は堅調に推移しました。建築分野においては、消費税増税の影響等で建築材料向け発泡剤が減収となりましたがアルデヒドキャッチャー剤は増収となりました。機能化学品分野全体としては前年同一期間比で増収となりました。

ファインケミカル分野では、医薬中間体「YTR」は最終製品の剤型追加の影響で増収となったものの、医薬中間体「DACTA」が競合品との販売競争激化の影響を受けて、売上は前年同一期間比で減少しました。

運輸・倉庫分野では、「共通プラットフォーム（共同物流）」事業の推進に伴う外部顧客の拡大により取扱数量は増加しましたが、天候不順による飲料を中心とした取扱数量減少の影響を受け、売上は前年同一期間並みに推移しました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は1,022億46百万円（前年同一期間比3.9%増）、営業利益は55億33百万円（同6.3%減）となりました。

③ 研究開発の状況

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は1,728億51百万円です。

うち、医療関連事業における研究開発費は1,660億77百万円、ニュートラシューティカルズ関連事業においては38億33百万円、消費者関連事業においては3億37百万円、その他の事業においては26億2百万円です。

開発品目一覧 | 2014年12月末現在で第Ⅲ相臨床試験段階(フェーズⅢ)以降にある開発品目を以下に示します。

領域	開発コード (製品名) (一般名)	効能/剤型	開発段階					
			日本		米国		欧州	
			フェーズⅢ	申請中	フェーズⅢ	申請中	フェーズⅢ	申請中
中枢神経領域	OPC-14597 (エピリファイ) (アリピプラゾール)	統合失調症/持続性注射剤		●				
		自閉症/経口剤	●					
		トゥレット障害/錠剤				承認		
		双極性障害/持続性注射剤	●		●		●	
		アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション/経口剤	●					
	L059 (イーケブラ) (レベチラセタム)	てんかん全般発作/経口剤	●					
		てんかん部分発作の単剤療法/経口剤、注射剤		●				
	OPC-34712 (プレクスピプラゾール)	大うつ病補助療法/経口剤				●	●	
		統合失調症/経口剤	●			●	●	
		アルツハイマー型認知症アジテーション/経口剤			●		●	
Lu AE58054 (idalopirdine)	アルツハイマー病/経口剤			●		●		
ASC-01 (アリピプラゾール/セルトラリン)	大うつ病/経口剤	●						
AVP-825*1 (スマトリブタン)	急性片頭痛/吸入剤				●			
がん・がんサポーター領域	S-1 (ティーエスワン) (テガフル・ギメラシル・オテラシル)	子宮頸がん/経口剤	●					
		TAS-102 (ロンサーフ) (トリフルリジン・チピラシル)	結腸・直腸がん/経口剤			●	●	
	SATIVEX (nabiximols)	がん性疼痛/口腔内スプレー製剤			●			
	TAS-118 (テガフル・ギメラシル・オテラシル・ホリナート)	膵がん/経口剤	●					
	ABI-007 (アブラキサン)	膵がん/注射剤			承認			
	OPC-41061 (サムスカ) (トルバプタン)	常染色体優性多発性のう胞腎/経口剤			●		●	
その他領域	YP-18 (ソシン) (タンパクタム・ピペラシリン)	発熱性好中球減少症/注射剤		●				
	OPC-12759E (ムコスタ点眼液) (レバミピド)	ドライアイ/点眼剤 (マルチドーズ)	●					
	ACU-4429 (emixustat)	ドライ型加齢黄斑変性/経口剤			● ²			
	OPC-67683 (デルディバ) (デラマニド)	多剤耐性肺結核/経口剤			●			
	TAC-202 (ピラスチン)	アレルギー性鼻炎/経口剤	●					
		慢性蕁麻疹・皮膚そう痒症/経口剤	● ²					
	OPC-1085EL (カルテオロール・ラタノプロスト)	緑内障/点眼剤	●					
	OPB-2045G (オラネジン) (オラネキシジン)	手術部位の皮膚の消毒/外用剤		●				
OPF-105 (アミノ酸・糖・電解質・脂肪・ビタミン)	末梢静脈栄養液/注射剤	●						
OPF-108 (アミノ酸・糖・電解質・ビタミン)	高カロリー栄養液/注射剤	●						

*1 (追記事項) 2015年1月追加 *2 フェーズⅡ/Ⅲ

イ. 治療薬分野

当社グループは、医療上の未充足領域を重点領域として捉え、中枢神経領域、がん・がんサポーター領域を重点領域、その他循環器領域・眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

当連結会計年度の治療薬分野における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」(一般名) 又は開発コード	状況
中枢神経 領域	(プレクスピプラゾール) OPC-34712	【米国】 ● 統合失調症と大うつ病補助療法の適応症で2014年9月に承認申請が受理されました。
	「エビリファイ」 (アリピプラゾール)	【米国】 ● トウレット障害(小児)で2014年12月に追加適応症の承認を取得しました。 【日本】 ● アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象としたフェーズⅢ試験を2014年6月に開始しました。
	「Aбилify Maintena」 (アリピプラゾール)	【米国】 ● プレフィルドタイプが2014年9月に承認されました。 ● 三角筋投与を新投与経路として2014年12月に承認申請が受理されました。 ● 統合失調症の急性期の試験データを添付文書内に追加することが2014年12月に承認されました。
	「イーケプラ」 (レベチラセタム)	【日本】 ● 「イーケプラ点滴静注」がてんかん部分発作で2014年7月に追加適応症の承認を取得しました。 ● 「イーケプラ点滴静注」をてんかん部分発作の単剤療法の追加適応症で2014年7月に承認申請しました。
	(デキストロメトルファン・キニジン) AVP-923	(追記事項) アバニア社を2015年1月に買収し取得した開発品であり、現在の開発状況は以下のとおりです。 【米国】 ● アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象としたフェーズⅡ試験を実施中 ● パーキンソン病に伴うジスキネジアを対象としたフェーズⅡ試験を実施中
	(重水素化デキストロメトルファン・キニジン) AVP-786	(追記事項) アバニア社を2015年1月に買収し取得した開発品であり、現在の開発状況は以下のとおりです。 【米国】 ● 大うつ病を対象としたフェーズⅡ試験を実施中
	(スマトリプタン) AVP-825	(追記事項) アバニア社を2015年1月に買収し取得した開発品であり、現在の開発状況は以下のとおりです。 【米国】 ● 急性片頭痛の適応症で米国FDAに申請中

領域	「製品名」 (一般名) 又は開発コード	状況
がん・ がんサポーター 領域	「アブラキサン」 ABI-007	【日本】 ● 治癒切除不能な膵がんで2014年12月に追加適応症の承認を取得しました。
	(レバミピド) OPC-12759	【日本】 ● がん化学放射線療法における口腔粘膜炎を対象としたフェーズⅡ試験を2014年4月に開始しました。
	「ロンサーフ」 TAS-102	【日本】 ● 結腸・直腸がんを対象としたフェーズⅢ試験結果により2014年9月に一部変更承認申請しました。 【米国】 ● 結腸・直腸がんを対象としたフェーズⅢ試験結果に基づき、米国FDAよりファスト・トラックの指定を受けローリング・サブミッション (段階的提出) を2014年10月に開始し2014年12月に承認申請の提出を完了しました。
循環器 領域	「サムスカ」 (トルバプタン)	【米国】 ● 常染色体優性多発性のう胞腎 (ADPKD) を対象としたフェーズⅢ試験を2014年6月に開始しました。
その他 領域	「デルティバ」 (デラマニド)	【欧州】 ● 多剤耐性肺結核の適応症で2014年4月に欧州委員会より承認されました。 【日本】 ● 多剤耐性肺結核の適応症で2014年7月に販売承認を取得し、2014年9月に発売しました。
	「オラネジン」 (オラネキシジン) OPB-2045G	【日本】 ● 手術部位 (手術野) における皮膚の消毒の適応症で2014年5月にオラネジン消毒液1.5%、オラネジン液1.5%消毒用アプリケーション10ml、オラネジン液1.5%消毒用アプリケーション25mlを承認申請しました。
	OPF-108	【日本】 ● 中心静脈栄養法を実施する消化器術後患者を対象としたフェーズⅢ試験を2014年6月から開始しました。
	(カルテオロール/ラタ ノプロスト) OPC-1085EL	【日本】 ● 緑内障を対象としたフェーズⅢ試験を2014年4月に開始しました。
	(ピラスチン) TAC-202	【日本】 ● 慢性蕁麻疹及び皮膚そう痒症を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を2014年5月に開始しました。 ● アレルギー性鼻炎を対象としたフェーズⅢ試験を2014年8月に開始しました。
	OPA-15406	【米国】 ● アトピー性皮膚炎を対象としたフェーズⅡ試験を2014年6月に開始しました。
	「ゾシン」 (タゾバクタム・ピペラ シリン)	【日本】 ● 発熱性好中球減少症の追加適応症で2014年7月に承認申請しました。

□. 診断薬分野

簡便な操作性と迅速な判定を誇る「クイックナビ」シリーズの6番目の診断キットとして、A群ベータ溶血連鎖球菌抗原キット「クイックナビ Strep A」を2014年4月に日本で発売しました。慢性骨髄性白血病の治療効果モニタリングマーカーとしてMajor BCR-ABL mRNA測定キット「オーツカ」は、2014年9月に日本で製造販売の承認取得し発売しました。胃酸関連検査の体内診断薬C13-CACは、フェーズⅡ試験を日本で2014年8月から開始しました。

④ 設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資金額は882億26百万円となりました。これらの資金調達につきましては、自己資金及び借入金にて充当いたしました。

医療関連事業の設備投資額は316億58百万円となりました。主な設備投資としましては、既存設備の更新がありました。

ニュートラシューティカルズ関連事業の設備投資額は318億73百万円となりました。主な設備投資としましては、ジャスミン Ltda.及びフードステイト Inc.の取得、大塚製薬㈱のポカリスエット生産設備のほか、既存設備の更新がありました。

なお、消費者関連事業における設備投資額は28億68百万円、その他の事業においては186億7百万円、全社（共通）においては32億18百万円となっております。

2 対処すべき課題

当社グループは、企業理念である‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’（世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する）の実現に向けて、2014年8月に第2次中期経営計画を発表しました。

<経営方針と第2次中期経営計画の位置づけ>

企業理念を軸にして長期の成長を見据えたトータルヘルスケアの考えのもと、人・技術・製品などを通じた事業機会の拡大に取り組んでいきます。第2次中期経営計画期間中において、当社グループのコア事業領域それぞれが成長することにより、収益構造を多様化させ、持続的成長につなげていきます。

① コア治療領域フランチャイズの強化

- ・コア治療領域である中枢神経領域では治療に貢献できる疾患領域の拡大だけでなく、医療ニーズ追求により新しいソリューションを提供していきます。中でも自社創製品である「Abilify Maintena」ならびにプレクスピラゾールの医学的・商業的価値の最大化を加速していきます。
- ・もう1つのコア治療領域であるがん領域では、血液がん・固形がん・サポータティブケア領域まで幅広く事業を展開し、各製品の医学的価値を高めるために積極的に取り組んでいきます。中でも自社創製品である「ロンサーフ」のグローバル展開を加速させ、製品価値最大化に取り組んでいきます。
- ・日本国内において、「イーケプラ」「アブラキサン」「アロキシ」といった第1次中期経営計画期間中の新製品の更なる成長と第2次中期経営計画期間中の新製品の育成に注力していきます。
- ・臨床栄養事業はアジアを中心とした海外展開、医療機器事業は治療ソリューションの多様化に注力していきます。
- ・患者さんの未解決の課題を探求し、その解決策として、新薬のみならず様々な新しい価値創造の実現を目指します。

② ニュートラシューティカルズ関連事業の変革・構造改革と成長

- ・「健康寿命」をテーマとした研究開発の加速や、製品価値訴求型の販促活動に注力し、新製品を育成していきます。
- ・アジアでは「ポカリスエット」、米国では「ネイチャーメイド」、欧州ではニュートリション エサント SASの栄養・健康食品の事業エリアを拡大していきます。
- ・長期的視野に立った持続的成長を目指した戦略的投資や、自社ブランドの積極的な海外展開を実施していきます。
- ・バリューチェーンを支える経営資産を見直し、収益構造の改革を目指します。

第2次中期経営計画の達成に向けて

第2次
中期経営計画の
位置づけ

収益構造の
多様化を確立
する5年間

- コア治療領域（中枢神経・がん）フランチャイズの強化
- ニュートラシューティカルズ関連事業の変革・構造改革と成長
- 積極的な成長投資と株主還元

<主な施策の進捗>

当社は2014年度を初年度とする第2次中期経営計画を策定し、収益構造の多様化を確立する5年間と位置づけています。主な施策の進捗は以下のとおりです。

- アリピプラゾール持続性注射剤「Abilify Maintena」の米国・欧州での売上は順調に拡大しています。
- アリピプラゾールの後継品であるブレクスピプラゾールは、統合失調症と大うつ病補助療法の適応症の治療薬として米国で承認申請しました。
- 抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」を日本で治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんの適応症で2014年5月に発売し順調に売上を伸ばしています。米国においても結腸・直腸がんの適応症で承認申請しました。
- ニュートラシューティカルズ関連事業の海外での売上が堅調に推移しています。

<第2次中期経営計画2年目の展望>

新製品群の価値最大化に向けた取り組みに注力し、下記の計画達成に向けて取り組んでいきます。

(単位：億円)

項目	2015年度公表計画	2016年度目標	2018年度目標
売上高	13,700	11,900	14,400
研究開発費	2,300	1,700	1,700
営業利益	1,100	1,000	2,000
当期純利益	800	700	1,400

3 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分		第4期 2012年3月期	第5期 2013年3月期	第6期 2014年3月期	第7期 (当連結会計年度) 2014年12月期
売上高	(百万円)	1,154,573	1,218,055	1,452,759	1,224,298
経常利益	(百万円)	152,119	184,462	215,235	217,210
当期純利益	(百万円)	92,174	122,429	150,989	143,143
1株当たり当期純利益	(円)	165.20	221.90	278.07	264.20
総資産	(百万円)	1,666,767	1,779,207	2,028,399	2,178,184
純資産	(百万円)	1,222,764	1,325,071	1,510,759	1,658,600
1株当たり純資産	(円)	2,166.55	2,381.64	2,740.89	3,004.38

(注) 第7期は、決算期変更により2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4 重要な子会社の状況 (2014年12月31日現在)

会社名	所在国	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
大塚製薬㈱	日本	20,000百万円	100.00%	医薬品・臨床検査・医療機器・ 食料品・化粧品 <small>の製造販売</small>
㈱大塚製薬工場	日本	80百万円	100.00%	医薬品の製造販売
大鵬薬品工業㈱	日本	200百万円	100.00%	医薬品の製造販売
大塚倉庫㈱	日本	800百万円	100.00%	倉庫業及び運送事業
大塚化学㈱	日本	5,000百万円	100.00%	化学薬品の製造販売
大塚食品㈱	日本	1,000百万円	*100.00%	食品・飲料の製造販売 酒類(ワイン)の販売
大塚アメリカファーマシューティカルInc.	アメリカ	50,000千米ドル	*100.00%	医薬品の製造販売
ファーマバイトLLC	アメリカ	1,032千米ドル	*100.00%	栄養製品の製造販売
大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.	イギリス	140,652千ユーロ	*100.00%	医薬品の製造販売
ニュートリション エ サンテ SAS	フランス	45,150千ユーロ	*100.00%	食料品の製造販売

(注) 「当社の議決権比率」欄の*は、間接保有の議決権比率を含みます。

5 主要な営業所及び工場 (2014年12月31日現在)

当社

本社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地
東京本部	東京都港区港南二丁目16番4号

重要な子会社

会社名	所在地	会社名	所在地
大塚製薬(株)	東京都千代田区	大塚食品(株)	大阪市中央区
(株)大塚製薬工場	徳島県鳴門市	大塚アメリカ ファーマシューティカルInc.	アメリカ合衆国 メリーランド州
大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区	ファーマバイトLLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア州
大塚倉庫(株)	大阪市港区	大塚ファーマシューティカル ヨーロッパLtd.	英国 バッキンガムシャー州
大塚化学(株)	大阪市中央区	ニュートリション エ サンテSAS	フランス共和国 ミディ・ピレネー地域圏

6 使用人の状況 (2014年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業セグメント	使用人数	前連結会計年度末比増減
医療関連事業	17,057名 (1,198名)	479名増 (25名増)
ニュートラシューティカルズ関連事業	7,022名 (1,437名)	617名増 (236名増)
消費者関連事業	540名 (98名)	114名減 (2名増)
その他の事業	3,207名 (659名)	279名増 (50名増)
全社 (共通)	1,656名 (354名)	67名減 (9名増)
合計	29,482名 (3,746名)	1,194名増 (322名増)

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
73名 (94名)	2名減 (9名増)	44.3歳	3.1年

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

7 主要な借入先の状況 (2014年12月31日現在)

借入先	借入額
㈱三菱東京UFJ銀行	37,453百万円
㈱みずほ銀行	19,487百万円
㈱りそな銀行	14,279百万円
㈱三井住友銀行	3,703百万円
欧州三井住友銀行	2,930百万円

8 その他企業集団の現況に関する重要な事項

アバニア ファーマシューティカルズ Inc.の買収について

当社の連結子会社である大塚製薬㈱は、2014年12月2日に米国の医薬品の研究開発、製造及び販売会社であるアバニア ファーマシューティカルズ Inc.に対して、大塚アメリカ Inc.の完全子会社を通じて現金による株式公開買付け及びそれに続く現金を対価とする合併を実施することにより、アバニア ファーマシューティカルズ Inc.を買収することを同社と合意しました。

また、当合意に基づき2015年1月13日（米国東部時間）付けで、本公開買付け及びそれに続くアバニア ファーマシューティカルズ Inc.を存続会社とする本合併が完了し、同社を連結子会社にしました。

2. 会社の現況

1 株式の状況 (2014年12月31日現在)

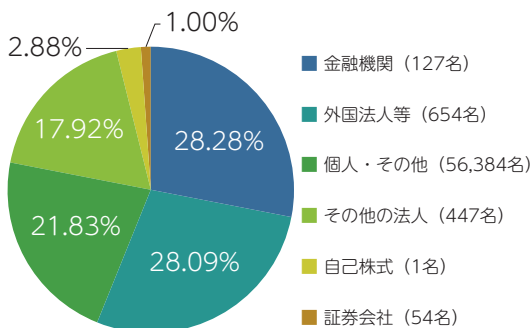
- | | |
|---------------|----------------|
| ① 発行可能株式総数 | 1,600,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 557,835,617株 |
| ③ 株主数 | 57,667名 |
| ④ 大株主 (上位10名) | |

株主名	持株数	持株比率
野村信託銀行(株) 大塚創業家持株会信託口	62,674千株	11.56%
大塚エステート(有)	22,871千株	4.22%
大塚グループ従業員持株会	16,592千株	3.06%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	13,569千株	2.50%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	13,038千株	2.40%
(株)阿波銀行	10,970千株	2.02%
大塚アセット(株)	7,380千株	1.36%
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	6,403千株	1.18%
(株)メディパルホールディングス	6,148千株	1.13%
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	5,820千株	1.07%

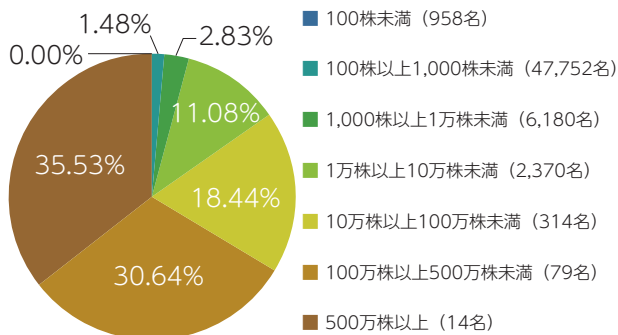
- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を16,037,940株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式分布状況

所有者別持株比率



所有株式数別持株比率



2 新株予約権等の状況

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

(2014年12月31日現在)

第2回新株予約権	
発行決議日	2010年6月29日
新株予約権の数	4,000個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式 4,000株 (新株予約権1個につき1株)
新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに払込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個当たり2,100円 (1株当たり2,100円)
権利行使期間	2012年7月23日から2015年7月31日まで
行使の条件	(注)
役員の保有状況	当社監査役 1名

(注) 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりとする。

- 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、保有する新株予約権の行使の時点において、新株予約権の割当てを受けた時点で有していた当社における地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
- 新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役会の事前の承諾なくして、他社の役職員に就任し、もしくは就任することを承諾した場合又は当社もしくは当社の子会社の事業と直接的もしくは間接的に競合する事業を営んだ場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- 新株予約権者に法令又は当社もしくは当社の子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができないものとする。
- 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- 新株予約権の1個を分割して行使することはできない。
- その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

3 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2014年12月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役副会長	大塚 一郎	(株)大塚製薬工場 代表取締役 大塚エステート(有) 代表取締役社長 大塚アセット(株) 代表取締役社長
代表取締役社長	樋口 達夫	大塚製薬(株) 取締役 大塚化学(株) 取締役
専務取締役	牧瀬 篤正	財務担当 大塚アメリカInc. 取締役会長
常務取締役	松尾 嘉朗	総務担当
取締役	戸部 貞信	大塚食品(株) 代表取締役社長
取締役	渡辺 達朗	大塚製薬(株) 常務取締役 大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd. 取締役
取締役	廣富 靖以	公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団 理事長 共英製鋼(株) 取締役副社長執行役員 エレコム(株) 社外取締役
取締役	川口 壽一	
取締役	高野瀬 忠明	国立大学法人宮崎大学 経営協議会委員
常勤監査役	今井 孝治	大塚化学(株) 社外監査役
監査役	仲井 昭仁	(株)大塚製薬工場 常勤監査役 大塚倉庫(株) 監査役
監査役	矢作 憲一	情報技術開発(株) 社外監査役
監査役	菅原 洋	大塚製薬(株) 社外監査役 ウィルキャピタルマネジメント(株) ヴァイスプレジデント

- (注) 1. 取締役廣富靖以氏、取締役川口壽一氏及び取締役高野瀬忠明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役矢作憲一氏及び監査役菅原洋氏は、社外監査役であります。
3. 監査役菅原洋氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は取締役川口壽一氏、取締役高野瀬忠明氏、監査役菅原洋氏及び監査役矢作憲一氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は以下のとおりであります。

- 〔就任〕 ・ 取締役 戸部貞信 (2014年6月27日就任)
 ・ 取締役 渡辺達朗 (2014年6月27日就任)
 ・ 取締役 高野瀬忠明 (2014年6月27日就任)
 ・ 常勤監査役 今井孝治 (2014年6月27日就任)
 ・ 監査役 仲井昭仁 (2014年6月27日就任)
- 〔退任〕 ・ 取締役 大塚雄二郎 (2014年6月27日任期満了により退任)
 ・ 取締役 小林幸雄 (2014年6月27日任期満了により退任)
 ・ 監査役 勝田泰久 (2014年6月27日任期満了により退任)
- 【重要な兼職の状況】 大塚製薬(株)社外監査役
- ・ 代表取締役会長 大塚明彦 (2014年11月28日逝去により退任)
 【重要な兼職の状況】 大塚製薬(株)取締役会長
 (株)大塚製薬工場取締役
 大塚エステート(有)代表取締役社長
 大塚アセット(株)代表取締役会長

② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等支給額
取締役 (うち社外取締役)	12名 (3名)	411百万円 (14百万円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	36百万円 (19百万円)
合計 (うち社外役員)	17名 (6名)	448百万円 (33百万円)

(注) 1. 当社は使用人兼務取締役はおりません。

2. 上記には、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名及び2014年11月28日付で退任した取締役1名を含んでおります。
3. 取締役の報酬限度額は、2010年6月29日開催の第2期定時株主総会において、年額1,500百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、2010年6月29日開催の第2期定時株主総会において、年額80百万円以内と決議いただいております。また、別枠で2010年6月29日開催の第2期定時株主総会において、ストック・オプションとして当社普通株式32,000株を上限とする新株予約権の発行を決議いただいております。詳細は、「2. 会社の現況 2 新株予約権等の状況 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況」をご参照ください。
5. 上記の支給額には、取締役6名に対する役員賞与151百万円が含まれております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役廣富靖以氏は、公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団の理事長、共英製鋼㈱の取締役副社長執行役員及びエレコム㈱の社外取締役であります。当社グループと兼職先との間取引関係はありません。

取締役高野瀬忠明氏は、国立大学法人宮崎大学の経営協議会委員であります。当社グループと兼職先との間取引関係はありません。

監査役矢作憲一氏は、情報技術開発㈱の社外監査役であります。当社グループと兼職先との間取引関係はありません。

監査役菅原洋氏は、大塚製薬㈱の社外監査役及びウィルキャピタルマネジメント㈱のヴァイスプレジデントであります。大塚製薬㈱は当社の完全子会社であります。当社グループとウィルキャピタルマネジメント㈱との間取引関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

取締役廣富靖以氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会12回のすべてに出席し、長年の企業経営における豊富な経験と高い見識から、適宜適切な発言を行っております。

取締役川口壽一氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会12回のすべてに出席し、その経歴を通じて培われた経営者としての知識・経験に基づき、適宜適切な発言を行っております。

取締役高野瀬忠明氏は、当社取締役就任後に開催いたしました取締役会8回のすべてに出席し、長年の経営者としての豊富な知識・経験に基づき、適宜適切な発言を行っております。

監査役矢作憲一氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会12回及び監査役会11回のすべてに出席し、主に上場企業における社外監査役としての豊富な経験と高い見識から、適宜適切な発言を行っております。

監査役菅原洋氏は、当事業年度に開催いたしました取締役会12回及び監査役会11回のすべてに出席し、公認会計士としての専門的見地から、適宜適切な発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

4 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	80百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	429百万円

- (注) 1. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準に関する助言・指導等についての対価を支払っております。
2. 当社の重要な子会社のうち、大塚アメリカファーマシューティカルInc.他3社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
3. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の基本方針は、以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

大塚グループは、グループ内の経営・監督機能と業務執行機能を分離しコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、当社において純粋持株会社制を採用する。

当社は、法令・定款及びその他の諸規範とその精神を遵守し、高い倫理性に基づいた企業活動の実現のため、「大塚グループ行動憲章」を制定する。「大塚グループ行動憲章」の具体的な指針として「大塚ホールディングス・コンプライアンス・プログラム」を制定し、「リスク管理委員会」のもと、社員教育の徹底を図り、コンプライアンス体制の整備、維持、向上を推進する。

金融商品取引法その他の関係法令に基づき、適正な会計処理を行い、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の体制整備を推進するとともに、それが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与えるあらゆる反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、関係遮断を徹底する。

また、社長直轄の内部監査部を設置し、「内部監査規程」に基づき、会社の財産及び業務全般について定期的に内部監査を実施し、社長に監査報告を行う。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は取締役会の記録及び稟議書等については、「会社文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及びグループ各社のリスク管理体制を確立するため、「リスク管理委員会」を設置するとともに「リスク管理規程」を制定する。「リスク管理委員会」は各リスク管理部署による管理を通じ、大塚グループの持続的価値向上を脅かすリスクに対し、評価を行い統合的な管理を行うものとする。

なお、不測の事態が生じた場合には、迅速な対応を行い、緊急事態による損害を最小限に抑える。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程に基づき、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営方針及び経営戦略等の重要事項について協議し決定する。

また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機関としての取締役会と業務執行を行う執行役員との役割を明確に区分し、経営の透明性と迅速な業務執行を確保する。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は大塚グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、大塚グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制の整備を図る。

関係会社は、「関係会社管理規程」に規定された事項について、必要に応じて当社に報告し、その中で重要な事項については当社の承認を得ることとし、大塚グループの連携体制を確立する。

また、「内部監査規程」に基づき、関係会社も対象として監査を統括又は実施し、横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役室を設置し、監査役会の招集事務、その他監査役の業務補助を、取締役の指揮系統から独立して行う。

⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室の人事異動及び人事考課については、事前に監査役会の同意を得たうえで取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、以下の事項が発生した場合は監査役に報告する等、取締役の職務の執行に係る監査役の情報収集を可能とする具体的手段を確保する。

- イ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ロ. 法令もしくは定款に違反する事項、その他コンプライアンス上重要と判断した事項
- ハ. 当社及びグループ各社の業務遂行状況
- ニ. 内部監査実施状況
- ホ. 重要な会議における決議事項

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人からその職務の執行状況を聴取し、稟議書等その他業務執行に係る重要な文書を閲覧することができる。

また、取締役及び使用人は、監査役から業務執行に係る報告を求められた場合は、速やかに報告をする。

その他、内部監査部・総務部・経営財務会計部・内部統制部等の関係部署は、必要に応じて監査役に情報提供を行い、監査役監査の実効性の確保、向上に協力する。

6 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の1つとして位置づけております。将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、利益の成長に応じた株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき40円とさせていただきます。すでに2014年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり35円とあわせまして、年間配当金は1株当たり75円となります。なお、当事業年度の期末配当金の効力発生日は、2015年3月30日です。

連結貸借対照表 (2014年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	1,245,602	流動負債	437,026
現金及び預金	523,135	支払手形及び買掛金	130,784
受取手形及び売掛金	406,431	短期借入金	70,178
有価証券	48,535	リース債務	2,139
商品及び製品	80,011	未払金	102,005
仕掛品	31,783	未払費用	67,127
原材料及び貯蔵品	41,915	未払法人税等	14,498
繰延税金資産	37,782	賞与引当金	8,563
その他	76,547	役員賞与引当金	600
貸倒引当金	△541	その他	41,129
固定資産	932,522	固定負債	82,557
有形固定資産	344,784	長期借入金	22,251
建物及び構築物	131,020	リース債務	5,800
機械装置及び運搬具	89,948	繰延税金負債	12,027
工具、器具及び備品	15,706	役員退職慰労引当金	2,787
土地	82,784	退職給付に係る負債	10,921
リース資産	7,434	のれん	19,691
建設仮勘定	17,889	その他	9,077
無形固定資産	221,173	負債合計	519,584
のれん	93,162	[純資産の部]	
ソフトウェア	19,232	株主資本	1,537,928
その他	108,778	資本金	81,690
投資その他の資産	366,565	資本剰余金	512,747
投資有価証券	270,804	利益剰余金	990,906
出資金	42,538	自己株式	△47,415
長期貸付金	5,636	その他の包括利益累計額	89,873
繰延税金資産	15,476	その他有価証券評価差額金	13,152
退職給付に係る資産	17,486	繰延ヘッジ損益	392
その他	15,461	為替換算調整勘定	57,161
投資損失引当金	△78	退職給付に係る調整累計額	19,167
貸倒引当金	△759	少数株主持分	30,798
繰延資産	59	純資産合計	1,658,600
資産合計	2,178,184	負債・純資産合計	2,178,184

連結損益計算書

(2014年4月1日から2014年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		1,224,298
売上原価		346,300
売上総利益		877,997
販売費及び一般管理費		681,469
営業利益		196,528
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,236	
負のれん償却額	1,848	
持分法による投資利益	3,873	
為替差益	12,871	
その他	2,260	23,091
営業外費用		
支払利息	1,657	
その他	752	2,410
経常利益		217,210
特別利益		
固定資産売却益	131	
補助金の収入	937	
その他	373	1,442
特別損失		
固定資産除却損失	606	
減損損失	5,377	
投資有価証券評価	1,482	
その他	919	8,386
税金等調整前当期純利益		210,265
法人税、住民税及び事業税	46,219	
法人税等調整額	19,832	66,051
少数株主損益調整前当期純利益		144,213
少数株主利益		1,070
当期純利益		143,143

招集し通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類等

監査報告

トピックス

連結株主資本等変動計算書 (2014年4月1日から2014年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,690	512,895	891,615	△47,928	1,438,272
会計方針の変更による累積的影響額			△5,299		△5,299
会計方針の変更を反映した当期首残高	81,690	512,895	886,315	△47,928	1,432,973
当期中の変動額					
決算期変更による剰余金増加			177		177
連結範囲の変動			△815		△815
剰余金の配当			△37,914		△37,914
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△148		514	365
当期純利益			143,143		143,143
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	△148	104,590	513	104,954
当期末残高	81,690	512,747	990,906	△47,415	1,537,928

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,819	△7	12,152	20,331	46,296	104	26,085	1,510,759
会計方針の変更による累積的影響額								△5,299
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,819	△7	12,152	20,331	46,296	104	26,085	1,505,460
当期中の変動額								
決算期変更による剰余金増加								177
連結範囲の変動								△815
剰余金の配当								△37,914
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								365
当期純利益								143,143
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△667	399	45,008	△1,163	43,576	△104	4,713	48,184
当期中の変動額合計	△667	399	45,008	△1,163	43,576	△104	4,713	153,139
当期末残高	13,152	392	57,161	19,167	89,873	—	30,798	1,658,600

貸借対照表 (2014年12月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
流動資産	252,231	流動負債	19,280
現金及び預金	175,994	リース債務	12
貯蔵品	48	未払金	1,052
前払費用	280	未払費用	47
関係会社短期貸付金	58,729	未払法人税等	82
未収還付法人税等	16,689	関係会社預り金	16,277
その他	488	賞与引当金	16
固定資産	739,013	役員賞与引当金	50
有形固定資産	215	その他	1,740
建物	32	固定負債	964
構築物	48	リース債務	21
工具、器具及び備品	102	繰延税金負債	943
リース資産	32	負債合計	20,245
無形固定資産	1,151	[純資産の部]	
ソフトウェア	1,088	株主資本	969,292
商標権	62	資本金	81,690
投資その他の資産	737,647	資本剰余金	810,261
投資有価証券	14,388	資本準備金	731,816
関係会社株式	723,225	その他資本剰余金	78,445
その他	33	利益剰余金	124,755
資産合計	991,245	その他利益剰余金	124,755
		繰越利益剰余金	124,755
		自己株式	△47,415
		評価・換算差額等	1,706
		その他有価証券評価差額金	1,706
		純資産合計	970,999
		負債・純資産合計	991,245

損益計算書 (2014年4月1日から2014年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		84,158
営 業 費 用		4,702
営 業 利 益		79,456
営 業 外 収 益		1,105
受 取 利 息 及 び 配 当 金	366	
業 務 受 託 料	615	
そ の 他	123	
営 業 外 費 用		13
支 払 利 息	3	
支 払 手 数 料	3	
そ の 他	6	
経 常 利 益		80,548
特 別 利 益		104
新 株 予 約 権 戻 入 益	104	
特 別 損 失		1
固 定 資 産 除 却 損	1	
税 引 前 当 期 純 利 益		80,651
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		6
当 期 純 利 益		80,645

株主資本等変動計算書

(2014年4月1日から2014年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	81,690	731,816	78,594	810,410	82,025	82,025	△47,928	926,197
当 期 中 の 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△37,914	△37,914		△37,914
自 己 株 式 の 取 得							△1	△1
自 己 株 式 の 処 分			△148	△148			514	365
当 期 純 利 益					80,645	80,645		80,645
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								
当期中の変動額合計	—	—	△148	△148	42,730	42,730	513	43,094
当 期 末 残 高	81,690	731,816	78,445	810,261	124,755	124,755	△47,415	969,292

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当 期 首 残 高		1,734	104	928,037
当 期 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△37,914
自 己 株 式 の 取 得				△1
自 己 株 式 の 処 分				365
当 期 純 利 益				80,645
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	△27	△27	△104	△132
当期中の変動額合計	△27	△27	△104	42,962
当 期 末 残 高		1,706	—	970,999

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2015年2月10日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁木 宏一 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大塚ホールディングス株式会社の2014年4月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2015年1月13日（米国東部時間）にアバニア ファーマシューティカルズ Inc.の株式を公開買付けにより取得し、同社を連結子会社とした。また、会社は、この取引に必要な資金を調達するための借入を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2015年2月10日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁木 宏一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大塚ホールディングス株式会社の2014年4月1日から2014年12月31日までの第7期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、連結子会社の借入についての債務保証を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、2014年4月1日から2014年12月31日までの第7期事業年度（2014年度）の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けのほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められませんでした。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2015年2月12日

大塚ホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 今井孝治 ㊟

監査役 仲井昭仁 ㊟

社外監査役 矢作憲一 ㊟

社外監査役 菅原洋 ㊟

以上

(ご参考) トピックス

医療関連事業



「アバニア社」買収契約締結 神経疾患領域へ本格参入

大塚製薬は、2015年1月13日、米国カリフォルニア州のバイオベンチャー企業「アバニア ファーマシューティカルズ インク」(以下、アバニア社)を米子会社の大塚アメリカ インクを通じて買収しました。アバニア社は、世界初で唯一の情動調節障害治療薬「ニューデクスタ」を2011年2月に米国で発売した他、アルツハイマー型認知症、パーキンソン病、片頭痛やその他の中枢神経領域での開発を行っています。また、アルツハイマー型認知症に伴う行動障害の適応をターゲットとし、大型化が期待される新規開発化合物「AVP-786」の開発にも取り組み、現在フェーズⅢ臨床試験の準備中です。

本買収により、①「ニューデクスタ」、②「AVP-786」、③大塚製薬が強みとする精神疾患領域に対し、アバニア社の「神経疾患領域」の臨床開発力及び市場開拓力の3つの新たな価値が大塚製薬に加わりました。大塚製薬の神経疾患領域の拡大戦略が加速することで、精神疾患領域を含む中枢神経領域全体の強化を図り、長期的・持続的成長を目指します。

新規抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ®配合錠」国内新発売 及び米国FDAに新薬承認申請の提出完了

大鵬薬品は、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ®配合錠T15・T20」(一般名:トリフルリジン・チピラシル塩酸塩)について、「治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸癌(標準的な治療が困難な場合に限る)」の効能・効果で、2014年5月26日に世界に先駆けて日本で販売を開始しました。

本剤は、大鵬薬品が創製した経口のヌクレオシド系抗悪性腫瘍剤であり、標準化学療法に不応・不耐となった治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がん患者を対象に実施した国際共同第Ⅲ相臨床試験で、本剤がプラセボ投与群に対し、主要評価項目である全生存期間を有意に延長する結果が得られました。この結果に基づき、米国ではFDAからのファスト・トラック指定を受け、新薬承認申請のローリング・サブミッション(段階的提出)を12月19日(現地時間)に完了しました。今後は、欧州・アジアでも申請を予定しています。

本剤が新たな治療選択肢の1つとして、患者さんの治療に貢献できることを期待しています。



エジプトの輸液製造販売会社「アテコ社」を買収

エジプト大塚製薬は、エジプトの輸液製造販売会社「アテコ・ファーマ・エジプト社」の持分の80%を取得、子会社化することで同社と合意し、2014年6月17日に契約を締結しました。

エジプト大塚製薬は、エジプト及び近隣の中東・アフリカ諸国に輸液や治療薬を製造販売していますが、市場の需要増大に伴い、早急な製造能力の拡大が求められていました。エジプト国内の輸液市場において上位の販売シェアを有する同社を買収することで、高まる輸液市場からの需要に十分対応できる体制が整うこととなります。

買収後は、社名を「大塚アテコ・ファーマ・エジプト社」とし、日本の大塚製薬工場とも連携しながら、エジプト国内のみならず、広く中東・アフリカ諸国にも高品質な輸液製品を供給してまいります。



32年目の“原点回帰” カロリーメイト初のプレーン 「カロリーメイトブロック プレーン」新発売



大塚製菓は、身体に必要な5大栄養素が手軽に摂れるバランス栄養食「カロリーメイト」より、上品ですっきりとした甘さと優しい味わいの新アイテム「カロリーメイトブロック プレーン」を2014年9月29日より全国発売しました。

「カロリーメイト」は、“バランス栄養食”をコンセプトに、身体に必要な5大栄養素をコンパクトで手軽に摂れる栄養補給の新ジャンルの食品として1983年に発売。近年、食事のスタイルや摂り方が多様化する中、今回の新製品開発にあたっては原点に立ち戻り、改めて“5大栄養素をいつでもどこでも”そして“誰にでも”手軽にバランスよく摂れる製品を追求し、日々の生活に寄り添うシンプルな味に辿り着きました。1983年の発売から32年目にして初となる“プレーン”の完成です。

“プレーン”の追加により活用シーンの幅を拡大し、より人々の健康的な食生活を支えるブランドに成長することを目指します。

●カロリーメイト公式ブランドサイト

<http://www.otsuka.co.jp/cmt/>

●カロリーメイトブロック プレーン 価格(税抜)

4本入り200円・2本入り100円



Calorie Mate History

カロリーメイトが生まれたわけ

ある研究員が病院を訪問した際、患者さんの退院を早めるために点滴に代わって口から摂れる栄養食を作ろうと思いつき、濃厚流動食「ハイネックス-R」が誕生。これを日常生活に応用できないか、という発想から、味や飲みやすさを改良して生まれたのが「カロリーメイト缶」です。また、朝食欠食が増えていく中、忙しくて朝食を食べられない方が手軽に食べることができ、バランスよく栄養が摂れる製品として「カロリーメイトブロック」が開発されました。

「バランス栄養食」新たな市場を築くまでの長い道のり

発売当初は“バランス栄養食”がどのようなシーンで必要かが分からず、なかなか受け入れられませんでした。そこで、まずは栄養を必要とする方は誰かを考え、アスリートにターゲットを絞りました。「精神力だけではテープは切れない」というキャッチコピーのもと、スポーツ時のバランス栄養の大切さを伝える地道な活動を続けたところ、徐々に反響が広がりました。その後も科学的根拠に基づき、朝食、仕事、受験勉強、ダイエットなど食事が摂れずバランス栄養食が必要な様々なシーンを提案し続けることで、現在につながる新たな市場を築くことができたのです。

「大塚ウエルネスベンディング㈱」設立 自動販売機事業強化へ

2014年10月2日、自動販売機事業を行う新会社「大塚ウエルネスベンディング㈱」を設立しました。

新会社は、大塚グループの飲料・食料品を取り扱い、顧客のニーズに沿った、製品・サービスの提案ならびに販売業務を行います。消費者にとって身近な購買手段である自動販売機事業の効率化を消費者への貢献につなげるとともに、大塚グループの中核事業であるニュートラシューティカルズ関連事業と消費者関連事業の強化を図っていきます。

ブラジル最大手の健康・機能性食品会社「ジャスミン社」、米国における植物由来のサプリメントのパイオニア「フーズステイト社」を買収



大塚製薬の仏子会社であるニュートリション エ サンテ社(以下、N&S社)は、健康・機能性食品のブラジル最大手である「ジャスミン社」を2014年8月28日に買収しました。ジャスミン社は、砂糖不使用やグルテンフリー、オーガニックのビスケットやミューズリー製品等をブラジル国内で販売しています。

大塚グループは、今回の買収により、目覚ましい経済成長とともに健康・機能性食品分野が急速に拡大しているブラジルで、南米初のニュートラシューティカルズ関連事業を展開することとなりました。今後、ジャスミン社とN&S社は、両社のノウハウを活かした新製品開発も視野に入れ、ブラジルの消費者の健康に貢献できる体制の強化を図り、南米エリアの人々の健康に貢献していきます。

2014年12月18日には、大塚製薬の米子会社であるファーマバイト社が、米国の自然植物由来のサプリメントのパイオニア企業「フーズステイト社」を買収しました。フーズステイト社は、「MegaFood」と「INNATE」の2つのブランドを展開し、自然植物から効率的に原料を抽出しサプリメントを生産する独自の技術を有しています。

現在ファーマバイト社が展開する「Nature Made」が持つ大型小売店などのマスマーケットチャネルに、フーズステイト社の新規のチャネルが加わることで営業体制の拡大を図るとともに、同社の独自技術とファーマバイト社の高品質なサプリメントを生産し続けている技術を掛け合わせるにより新たな事業の拡大に取り組みます。

大塚グループは、今後も経営理念が共有でき、かつ価値を創造できる企業とともに、グローバル展開を加速させ、新たな発展を目指します。

「チオビタ・ドリンク」発売50周年

「愛情一本」のキャッチコピーで親しまれている大鵬薬品の「チオビタ・ドリンク」は、1964年に発売し、2014年に50周年を迎えたロングセラーの栄養ドリンク剤です。日本全国で愛され、累計販売本数が50億本を突破、50周年を迎えた昨年は、「お客様への感謝」を形にするべく、様々なプロモーション活動を実施しました。

また、「愛情一本」の更なる浸透を目指してテレビCMを一新し、「夫婦でもっと話そう」のコンセプトのもとKONISHIKI夫妻を起用した新CMを開始しました。

栄養ドリンクは、かつて日本の高度成長期のサラリーマンをターゲットに売上を伸ばしましたが、「チオビタ・ドリンク」は家族をいたわる「愛情一本」のキャッチコピーで、現在では男性だけではなく、女性にもご好評いただいております。

今後も安心と信頼の「チオビタ・ドリンク」をお届けしていくために、「愛情一本」のコンセプトのもと、製品価値の訴求によりロイヤルユーザーの獲得を目指します。



赤と青のカラーは今も変わらず
(左：発売当初、右：現在)

「東山フィルムグループ」を買収、機能性フィルム分野に進出



大塚化学は、2014年11月13日、東山フィルム㈱の株式の96%を取得し、同社をはじめとする「東山フィルムグループ」を買収しました。

同グループのハードコートフィルムをはじめとした独自のフィルム加工技術は、国内外で高く評価されており、スマートフォンやタブレット端末のタッチパネル市場向けの光学特性フィルムコーティングなどポリエステルフィルムに機能を付加し、高付加価値の新たな材料を提供しています。

大塚化学は、本買収により、機能性フィルム分野へ新たに進出するとともに、同グループの独自技術と大塚化学のリビングラジカル重合技術を融合することにより、製品の高品質化・高付加価値化を実現していきます。

CSRの取り組み

地域の発展への貢献を願い、 次世代育成から環境保全へ活動範囲を拡大

インドネシアでポカリスエットを製造販売しているアメルタインダ大塚は、地元インドネシアの発展に貢献したいという願いから、2007年より「SATU HATI(心をひとつに)」と名づけたチャリティイベントを開催し、集まった寄付金で「すべての子どもに教育を」をテーマに図書館の建設や本の寄贈を行っています。また、2009年からは活動プログラムを環境保全に拡大し「すべての環境に配慮を」として、地域コミュニティやNGOの協力のもと、ポカリスエット製造工場近隣の国立公園で広葉樹や果実木、砂糖やしなどの植林を始めました。この活動は水源涵養とともに地域住民の経済支援にもつながり、地域コミュニティが自立して環境活動を行う環境保全モデル村として、長期的視野に立って活動を進めています。



▲ 工場近隣の山に植林する社員

パキスタンにおける難民診療所 「大塚ウエルフェアクリニック」外務大臣表彰を受賞



大塚製薬とアジア・アラブ地域で事業を行う23社は、2003年、アフガニスタンとの国境近くのパキスタン・ベシヤワールに「大塚ウエルフェアクリニック」を開設しました。2001年以降、隣国アフガニスタンからパキスタンに押し寄せた約180万人の避難民は、衣食もままならない状況でした。当時、大塚パキスタンでは、赤十字を通じ輸液製品を提供していましたが、同地域で事業を行う生命関連企業として、現地で直接難民を支援したいという考えのもと、難民キャンプで満足に治療を受けられない人々を支援するため、無償で診療を行う同クリニックの設置を決定しました。

10年以上を経た現在でも、子どもや女性を中心に1日に約150名がこのクリニックを訪れ、これまでの10年間に70万人以上の患者さんに無償で医療提供を行っています。今回、長年にわたるパキスタンにおけるアフガニスタン難民及び地域の医療促進への貢献が認められ、外務大臣表彰を受賞し、2014年8月4日に外務省で行われた授賞式で、外務大臣より表彰状を授与されました。

大塚グループは、今後も生命関連企業として人々の健康に寄与すべく地域に根ざした活動に取り組んでいきます。

クリニックの特徴・活動内容

- 大塚の医薬品だけでなく、治療に必要な医薬品を提供
- 現地の宗教・文化などを考慮し、女性医師が必ず常駐。また、アフガニスタン、パキスタン両言語に対応
- 放射能などに起因する血液がんの患者さんのため、関連する検査なども無償で実施
- 集中豪雨による大洪水時には被害の大きかった地域での臨時救護所の開設など、現地ニーズに合わせて活動を実施

体のしくみや健康をまんがで学ぶ「OTSUKAまんがヘルシー文庫」を寄贈

1989年に子どもたちの健康を願い、日本医師会、日本学校保健会、そして著名な漫画家の皆様の深いご理解とご協力のもとに始まった「OTSUKAまんがヘルシー文庫」は25年継続した活動となりました。体のしくみや健康、栄養についてテーマにとりあげ、1年に1巻ずつ発行して全国の全小学校約23,000校、特別支援学校、国公立図書館、82カ国約300校の海外日本人学校などへ寄贈をしています。学校では、図書室や保健室に設置され、子どもたちが自由に閲覧する他、先生の資料や授業の教材として健康教育の一助を担っています。2013年より児童から作品を募集して掲載する「児童参加型文庫」企画を実施し、更に学校で親しまれ子どもたちの健康学習の役に立つよう活動を進めています。



会社概要

(2014年12月31日現在)

大塚ホールディングス株式会社 (Otsuka Holdings Co., Ltd.)

設立 2008年7月8日

資本金 816億90百万円

本店 〒101-0048
東京都千代田区
神田司町二丁目9番地

東京本部 〒108-8241
東京都港区港南二丁目16番4号
品川グランドセントラルタワー

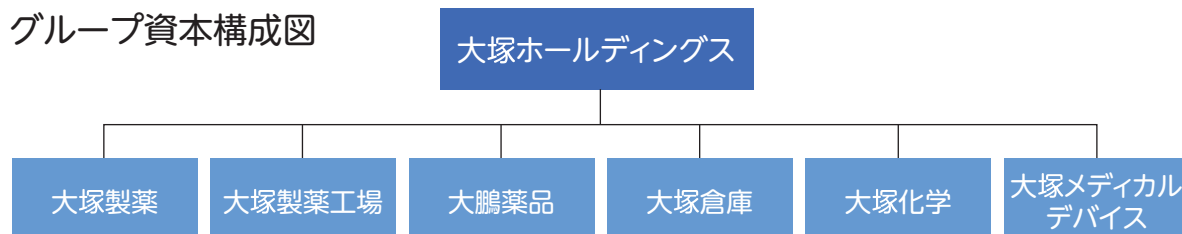
従業員 73名
(大塚ホールディングス連結従業員数: 29,482名)

連結対象会社数 連結子会社 102社、持分法適用会社 17社

事業内容 医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配および管理ならびにそれに附帯関連する一切の事業等

URL <http://www.otsuka.com/>

グループ資本構成図



HPのご案内

当社のIRサイトでは、決算資料などの各種資料、決算説明会の動画配信などのIR関連情報をご覧ください。

大塚ホールディングス ホームページ

<http://www.otsuka.com/>

IRサイト

<http://www.otsuka.com/jp/ir/>

株式インフォメーション

株式に関するお手続きについて

株式に関する各種お手続きにつきましては、ご所有の株式が記録されている口座(証券会社等の口座・特別口座)によって窓口が異なりますので、ご注意ください。

お手続き・ご照会の内容	特別口座に記録された株式	証券会社等の口座に記録された株式
単元未満株式の買取・買増請求 届出住所・氏名等の変更 配当金の受領方法・振込先の変更	特別口座の口座管理機関である「三菱UFJ信託銀行株式会社」にお問い合わせください。	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
特別口座の残高照会 特別口座から一般口座への振替請求		—
郵便物の発送・返戻に関するご照会 未払い配当金に関するご照会 その他株式事務手続きに関する一般的なご照会	株主名簿管理人である「三菱UFJ信託銀行株式会社」にお問い合わせください。	

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで*1
基準日	定時株主総会・期末配当金 12月31日 中間配当金 6月30日*2
定時株主総会	毎年3月
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)

*1 第7期の事業年度は2014年4月1日から12月31日まで

*2 第7期の中間配当の基準日は9月30日

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告方法	電子公告 公告掲載アドレス http://www.otsuka.com/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)

株主総会会場ご案内図



地下鉄:

- 銀座線「溜池山王駅」13番出口より徒歩約1分(溜池山王駅より約5分)
- 南北線「溜池山王駅」13番出口より徒歩約1分(溜池山王駅より約7分)
「六本木一丁目駅」3番出口より徒歩約2分(六本木一丁目駅より約5分)

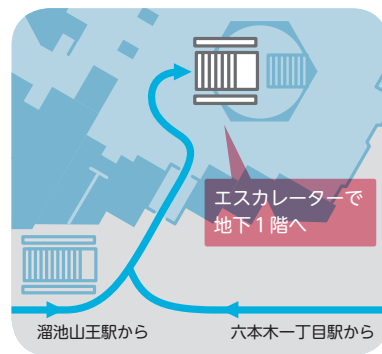
●お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

ANAインターコンチネンタル ホテル東京

地下1階「プロミネンス」



東京都港区赤坂一丁目12番33号
電話 03-3505-1111



大塚ホールディングス株式会社

<http://www.otsuka.com/>